

四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成21年2月1日
至 平成21年4月30日

株式会社 **エイチ・アイ・エス**

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H. I. S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成19年 11月1日 至平成20年 10月31日
売上高（百万円）	166,251	83,230	368,384
経常利益（百万円）	3,694	2,996	6,204
四半期（当期）純利益（百万円）	2,350	1,888	2,487
純資産額（百万円）	—	43,461	45,210
総資産額（百万円）	—	102,919	103,746
1株当たり純資産額（円）	—	1,324.45	1,381.81
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	72.47	58.25	75.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	41.7	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,101	—	5,392
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,797	—	△11,035
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△792	—	△1,636
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	39,933	31,080
従業員数（人）	—	5,478	4,873

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数（人）	5,478（979）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書きしております。
2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において543人増加いたしましたのは、旅行事業の業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数（人）	4,238（668）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書きしております。
2. 従業員数が当第2四半期会計期間において494人増加いたしましたのは、旅行事業の業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	68,458	—
ホテル事業 (百万円)	274	—
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	68,732	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ。) は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	82,778	—
ホテル事業 (百万円)	445	—
その他の事業 (百万円)	6	—
合計 (百万円)	83,230	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、取扱高 (販売価格) を売上高として計上しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の国内経済は、昨秋の米国金融危機に端を発した世界経済の急速な景気後退により、輸出産業を中心に企業収益は大きく減少し、その影響は雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みへと広がり、厳しい状況となりました。

旅行業界における海外旅行動向は、この3月末まで高水準にありました燃油特別付加運賃や、悪化していく景況感の影響を受け、旅行者に円高為替メリットが大きい韓国などアジアの一部地域を除いて、依然マイナス傾向が続いております。日本政府観光局（JNTO）による平成21年2月から平成21年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約1.2%減（約4万6千人減）の約396万4千人と前年を下回る見込みとなっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、海外旅行の需要を喚起することを目指し、主要顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」に加え、「法人・団体」「シニア層」「富裕層」へ向けましても、それぞれに即応した積極的な広告展開を行うなど各種営業施策を展開いたしました。

事業別セグメントの業績は次のようになっております。

販売促進といたしましては、“もっと！海外へ”（社団法人日本旅行業協会（JATA）の「ビジット・ワールド・キャンペーン（VWC）2,000万人推進室」が展開する海外旅行需要喚起キャンペーンのスローガン）と連動し、円高や燃油特別付加運賃の値下がりをはじめ、また定額給付金支給を捉え、より多くのお客様に海外旅行へお出かけ頂けるよう提案する「H. I. S. 海外旅行応援キャンペーン」（3月）など価格訴求を中心とした各種施策を行い、海外旅行全体の需要喚起を図りました。新たな商品展開といたしましては、本年（平成21年）が添乗員同行パッケージツアーブランド「impresso（インプレッソ）」の発売10周年となることから、これを記念して、観光名所の貸切などヨーロッパ方面を中心に特別プログラムを含んだ商品発表を行いました。また、主力パッケージツアーブランド「Ciao（チャオ）」についても本年は発売20周年という記念すべき年にあたりますので、新たなブランドとして、その国独自の素材がたっぷり詰まった「Ciaopresso（チャオプレッソ）」、高品質な内容・こだわりのサービスを提供する「PREMIUM Ciao（プレミアムチャオ）」の二つの商品シリーズを開発いたしました。

販売チャネルにおきましては、オプションツアーなど旅行付帯商品を販売する専門サイトの開設や、タッチパネル式予約端末の導入を行うとともにその改良を図るなど、お客様の更なる利便性の向上に努めました。

サービス面では、「いい旅研究室」を中心として、お客様のご意見をもとにしたパンフレット表記の改訂、細部にわたって品質チェックを実施した旅行商品の改善、ご利用者層の増大や多様化に相応するスタッフ教育の強化など、常にお客様の立場にたったクオリティの向上に取り組みました。

海外展開といたしましては、お客様に安心してご旅行していただけるよう、引き続き拠点を新規開設して海外店舗網の拡充を図りました。また、一部の地域ではアウトバウンド業務の新規実施や強化を図っています。加えて、ハワイ・ホノルルにおいてこの4月から、H. I. S. のお客様専用オリジナルトロリーの運行を3路線で開始するなど、旅行先でのサービスの充実にも力を注いでいます。

以上のような各種施策を展開いたしました結果、当社グループは、日本人出国者数に占めるシェアを大きく引き上げることができました。しかしながら、旅行会社間の一層の価格競争に加え、商品単価の低い韓国方面など「安・近・短」へお客様のレジャー需要が集中した結果、当第2四半期連結会計期間における旅行事業の売上高は827億78百万円となり、残念ながら減収になりました。このように売上高の実績は当初の計画目標に及びませんが、利益面を見ますと、送客シェアの大幅な増加と、進めてまいりました原価管理体制強化の取り組みが一層の成果として表れ、営業利益は33億80百万円と増益を達成いたしました。

ホテルを運営しているオーストラリアでは、世界的な景気後退に伴い、法人需要を中心とした客室稼働率の低下がゴールドコーストおよびブリスベンの両ホテルで見られ、当初の計画目標達成には及びませんでした。加えて、業績を日本円で評価する際の為替相場が円高傾向にあることも影響し、売上高は4億54百万円、営業利益46百万円となりました。なお、日本国内初のホテル運営となるウォーターマークホテル札幌を、昨年（平成20年12月）に北海道の札幌で開業いたしました（開業後、間もないため、連結の対象外となっております）。

事業セグメント別の業績は上述のとおりであり、当社グループ全体の当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高832億30百万円、営業利益23億46百万円、経常利益29億96百万円、四半期純利益18億88百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当第2四半期連結会計期間は、3月末まで高水準にありました燃油特別付加運賃や悪化していく景況感の影響を受け、日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約1.2%減少しました。韓国など旅行者に円高為替メリットが大きいアジア一部地域を除き、依然マイナス傾向が続いております。このように大変厳しい事業環境の中、当社グループにおきましては、円高傾向による海外旅行のメリットを最大限に打ち出す各種販売促進を積極的に展開することで、送客数は前年同期実績を超える内容となり、取扱人数シェアを大きく上げることができました。売上に関しましては、景気後退による法人需要の減退及び、韓国など客単価の低い「安・近・短」ヘレジャー需要が集中し伸び悩んだものの、仕入体制の強化や経費削減など業務の効率化を意識した収益性改善に積極的に取り組んだ結果、売上高815億38百万円、営業利益29億92百万円となりました。

②アメリカ

当第2四半期連結会計期間は、アメリカ本土方面、ビーチ方面（ハワイ・グアムなど）ともに日本からの送客数減少の影響を受けました。また、一部の拠点におけるアウトバウンド業務も燃油特別付加運賃高騰の影響を受け、集客が伸び悩みました。各拠点ともに経費削減を徹底しましたが、集客減少の影響が大きかった結果、売上高42億55百万円、営業利益67百万円となりました。

③アジア・オセアニア

当第2四半期連結会計期間における韓国・香港などアジアは、円高メリットにより海外旅行者数が大幅に増加したことで好調に推移しました。一方、オーストラリアを中心とするオセアニアは、燃油特別付加運賃や航空会社減便の影響を受け、集客が減少しました。オーストラリアにおけるホテル事業も、世界的な景気後退に伴い、法人需要を中心とした客室稼働率が低下するなど、宿泊客数が減少する結果となりました。全体的には近距離のアジア方面への送客数の増加が寄与する結果となり、売上高45億55百万円、営業利益4億24百万円となりました。また、当期よりベトナムやマレーシアなどの海外拠点8社を新たに連結範囲に加えております。

④ヨーロッパ

当第2四半期連結会計期間は、全体的に燃油特別付加運賃高騰による日本からの送客数減少の影響を受けました。一部の拠点におけるアウトバウンド業務はローカルマーケットを中心に堅調に推移しましたが、業績を円換算する際の円高傾向も影響した結果、売上高13億78百万円、営業損失51百万円となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ119億72百万円増加し、399億33百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億15百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額42億2百万円、税金等調整前四半期純利益30億39百万円等であり、支出の主な内訳は、旅行前受金の減少額39億91百万円、旅行前払金の増加額12億28百万円、売上債権の増加額7億89百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは110億14百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入83億62百万円、差入保証金の回収による収入40億98百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出4億84百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の減少となりました。

主な内訳は、自己株式の取得による支出0百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	34,261,468	34,261,468	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年2月1日～ 平成21年4月30日	—	34,261,468	—	6,882	—	7,778

(5) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	9,596	28.01
シービーニューヨーク オービス エスアイ シーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,557	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,541	7.42
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	1,833	5.35
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛1丁目7-26	1,643	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,387	4.05
澤田 まゆみ	東京都渋谷区	690	2.01
シービーニューヨーク オービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING, 34 BERMUDIANA ROAD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	613	1.79
行方 一正	埼玉県上尾市	510	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	489	1.43
計	—	21,864	63.82

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,541 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,387
資産管理サービス信託銀行株式会社	489

2. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成21年1月22日付で金融商品取引法第27条の25第1項の変更報告書の提出(報告義務発生日 平成21年1月19日)があり、3,455千株(持株比率10.09%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義での実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ビー・ヴィ ー・アイ)・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	2,894	8.45
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	561	1.64

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,833,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,281,500	322,815	—
単元未満株式	普通株式 146,968	—	—
発行済株式総数	34,261,468	—	—
総株主の議決権	—	322,815	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 6丁目8-1	1,833,000	—	1,833,000	5.35
計	—	1,833,000	—	1,833,000	5.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月
最高 (円)	1,845	1,952	1,887	1,780	2,065	1,941
最低 (円)	1,300	1,481	1,500	1,240	1,367	1,478

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,330	43,555
売掛金	6,166	5,652
営業未収入金	9,492	8,468
有価証券	1,586	1,038
繰延税金資産	4,552	5,684
旅行前払金	9,597	10,336
前払費用	985	856
短期貸付金	55	45
関係会社短期貸付金	233	69
未収入金	1,072	1,215
その他	1,623	2,019
貸倒引当金	△34	△29
流動資産合計	78,662	78,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,611	5,597
工具、器具及び備品（純額）	773	794
土地	1,043	1,742
その他（純額）	169	104
有形固定資産合計	※1 5,598	※1 8,238
無形固定資産	1,611	1,487
投資その他の資産		
投資有価証券	4,662	4,922
関係会社株式	3,933	3,131
関係会社出資金	4	27
長期貸付金	307	403
関係会社長期貸付金	1,022	1,020
差入保証金	6,158	4,549
繰延税金資産	809	944
その他	333	251
貸倒引当金	△184	△143
投資その他の資産合計	17,047	15,109
固定資産合計	24,256	24,835
資産合計	102,919	103,746

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	19,874	16,362
1年内返済予定の長期借入金	—	158
未払金	1,317	966
未払費用	1,619	1,586
未払法人税等	1,152	289
未払消費税等	154	362
旅行前受金	23,729	24,926
賞与引当金	2,156	2,114
役員賞与引当金	27	53
為替予約	4,985	7,763
その他	2,482	1,919
流動負債合計	57,498	56,504
固定負債		
長期借入金	50	50
繰延税金負債	2	3
退職給付引当金	1,417	1,425
役員退職慰労引当金	356	418
その他	132	134
固定負債合計	1,958	2,032
負債合計	59,457	58,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	36,736	34,946
自己株式	△2,520	△2,519
株主資本合計	48,881	47,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	△181
繰延ヘッジ損益	△2,851	△4,582
為替換算調整勘定	△3,052	2,483
評価・換算差額等合計	△5,931	△2,281
少数株主持分	511	399
純資産合計	43,461	45,210
負債純資産合計	102,919	103,746

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年4月30日)

売上高	166,251
売上原価	138,438
売上総利益	27,813
販売費及び一般管理費	* 23,696
営業利益	4,117
営業外収益	
受取利息	407
持分法による投資利益	267
その他	99
営業外収益合計	774
営業外費用	
為替差損	1,168
その他	27
営業外費用合計	1,196
経常利益	3,694
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	0
その他	0
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	14
固定資産売却損	0
その他	3
特別損失合計	17
税金等調整前四半期純利益	3,679
法人税等	1,211
少数株主利益	117
四半期純利益	2,350

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	83,230
売上原価	68,732
売上総利益	14,497
販売費及び一般管理費	* 12,150
営業利益	2,346
営業外収益	
受取利息	192
為替差益	325
持分法による投資利益	108
その他	42
営業外収益合計	669
営業外費用	
投資事業組合運用損	15
その他	4
営業外費用合計	19
経常利益	2,996
特別利益	
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	52
その他	0
特別利益合計	52
特別損失	
固定資産除却損	6
固定資産売却損	0
投資有価証券売却損	2
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純利益	3,039
法人税等	1,149
少数株主利益	1
四半期純利益	1,888

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,679
減価償却費	568
のれん償却額	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62
受取利息及び受取配当金	△407
持分法による投資損益 (△は益)	△267
為替差損益 (△は益)	△32
支払利息	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
有形固定資産除却損	14
その他の損益 (△は益)	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,272
旅行前払金の増減額 (△は増加)	457
その他の資産の増減額 (△は増加)	△311
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△166
未払費用の増減額 (△は減少)	130
旅行前受金の増減額 (△は減少)	△284
その他の負債の増減額 (△は減少)	185
小計	6,607
利息及び配当金の受取額	482
利息の支払額	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,101

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年11月1日
 至 平成21年4月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,161
定期預金の払戻による収入	9,319
有価証券の償還による収入	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△890
有形及び無形固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△484
関係会社株式の取得による支出	△407
投資有価証券の売却による収入	3
投資有価証券の償還による収入	7
関係会社株式の売却による収入	42
貸付けによる支出	△62
貸付金の回収による収入	98
営業譲受による支出	△179
差入保証金の差入による支出	△8,029
差入保証金の回収による収入	6,347
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△778
少数株主への配当金の支払額	△12
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の処分による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,035
現金及び現金同等物の期首残高	31,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	545
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 39,933

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD.、H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD、H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.、H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.、H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED、H. I. S. Travel (India) Private Limited.、H. I. S. - SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD.、H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社A T Bは第1四半期連結会計期間において清算手続きに入ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 42社</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,222百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ (23百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland</td> <td>75千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>B. V. i. o.</td> <td>(8百万円)</td> </tr> </table>	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (23百万円)	H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ	B. V. i. o.	(8百万円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,491百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>スカイマーク株式会社</td> <td>1,085千米ドル (106百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ (33百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland</td> <td>75千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>B. V. i. o.</td> <td>(12百万円)</td> </tr> </table>	スカイマーク株式会社	1,085千米ドル (106百万円)	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (33百万円)	H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ	B. V. i. o.	(12百万円)
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (23百万円)														
H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ														
B. V. i. o.	(8百万円)														
スカイマーク株式会社	1,085千米ドル (106百万円)														
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (33百万円)														
H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ														
B. V. i. o.	(12百万円)														

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年4月30日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	8,846	百万円
賞与引当金繰入額	2,109	
役員賞与引当金繰入額	63	
退職給付費用	95	
役員退職慰労引当金繰入額	2	
貸倒引当金繰入額	124	

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年4月30日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	4,595	百万円
賞与引当金繰入額	1,123	
役員賞与引当金繰入額	17	
退職給付費用	46	
役員退職慰労引当金繰入額	1	
貸倒引当金繰入額	117	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年4月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年4月30日現在)

(百万円)

現金及び預金勘定	43,330
有価証券勘定	1,586
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,397
1年以内に満期の到来する有価証券	△1,586
現金及び現金同等物	<u>39,933</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,261,468株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,833,092株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,778	445	6	83,230	—	83,230
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	△0	9	—	9	△9	—
計	82,778	454	6	83,239	△9	83,230
営業利益	3,380	46	6	3,432	△1,086	2,346

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,262	975	13	166,251	—	166,251
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	17	—	17	△17	—
計	165,262	992	13	166,269	△17	166,251
営業利益	5,960	49	12	6,022	△1,905	4,117

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	81,511	224	1,009	484	83,230	—	83,230
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	4,031	3,545	894	8,497	△8,497	—
計	81,538	4,255	4,555	1,378	91,727	△8,497	83,230
営業利益又は営業損失（△）	2,992	67	424	△51	3,432	△1,086	2,346

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	155,775	3,067	4,797	2,610	166,251	—	166,251
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	7,704	6,871	1,390	16,040	△16,040	—
計	155,849	10,771	11,669	4,001	182,292	△16,040	166,251
営業利益	4,431	350	1,160	80	6,022	△1,905	4,117

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

（1）アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

（2）アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

（3）ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるもので、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引で、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)		前連結会計年度末 (平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,324.45円	1株当たり純資産額	1,381.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	72.47円	1株当たり四半期純利益金額	58.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,350	1,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,350	1,888
期中平均株式数(千株)	32,428	32,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月10日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。